

令和 7年 2月11日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	8010300000	予防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業 1	077	0 1 0 8 0 1 0 1
事業 2	010	本部・署活動費	事業 3	002	火災予防啓発経費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 建築確認申請における消防同意、火災予防査察、火災の調査(危険物事故調査)
- ・目 的 公共の安全の確保
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
13 気候変動に具体的対策を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 防火対象物等からの火災発生の未然防止、発生した場合の人的及び物的火災損害の軽減
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 消防法、秦野市火災予防条例等
- ・計 画 秦野市火災予防事務の取扱いに関する規程、秦野市防火査察に関する規程、秦野市危険物規制の事務処理に関する要領等

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費(進捗率) : 478千円
- ・令和6年度予算 事業費(進捗率) : 670千円
- ・令和7年度予算 事業費(進捗率) : 649千円
- ・令和8年度以降 事業費(進捗率) : 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 消防同意の電子化に対応できるよう審査用機器を整備したほか、電子で受け付けた申請書類の処理方法について必要な事項を定めるため、関係規程の整理を行った。
啓発事業として、火災予防運動、危険物安全週間、及び歳末火災消防団激励式等を開催
- ・令和6年度 電子申請による受付を開始し、審査業務の効率化と事務手続き全体の簡素化を図る。

4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]

指定確認検査機関による電子申請利用率は、見込み受付総件数の約50パーセントに留まっているため、利用促進について研究する。

5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	8010300000	予防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業1	077	01080101
事業2	010	本部・署活動費	事業3	002	火災予防啓発経費

指定確認検査機関における電子申請の利用促進を図る。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

訓練用消火器等の整備計画により、令和7年度は購入予定年度に当たらないため減額となったもの。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

整備計画表を基準とする。

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

各種行政手続き（申請書・届出書）について、電子化の拡充を推進していく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

・予算計上額（うち一般財源） 201千円（ 0千円）

・内 容 建築確認申請における消防同意手続きの電子化

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	8010300000	予防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業 1	077	0 1 0 8 0 1 0 1
事業 2	010	本部・署活動費	事業 3	004	住宅等防火対策経費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 住宅防火対策の推進、幼年消防クラブの育成
- ・目 的 火災から命を守る
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
13 気候変動に具体的対策を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 住宅火災の未然防止、発生した住宅火災による被害の軽減
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 消防法、秦野市火災予防条例等
- ・計 画 火災予防運動実施計画、幼年消防クラブ事業計画等

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：765千円
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）：823千円
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：734千円
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 高齢者世帯へ住宅用火災警報器を給付、住宅防火対策の推進
- ・令和6年度 高齢者世帯へ住宅用火災警報器を給付、住宅防火対策の推進

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

令和5年から過去10年における本市の住宅火災の分析では、警報器を設置していた住宅の場合は設置されてなかった住宅と比べ、火災1件当たりの損害額が約75パーセント減少、焼損面積に至っては88パーセント減少しており、住宅防火対策の推進が図られている。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

情報を十分に市民に反映させ、効果を実感していただくことが重要と考えるため、市民が関心を抱くことができる啓発を展開していく。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	8010300000	予防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業 1	077	0 1 0 8 0 1 0 1
事業 2	010	本部・署活動費	事業 3	004	住宅等防火対策経費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

住宅用火災警報器1個当たりの単価に変動が見られたほか、原材料費を削減したことにより事業費の減額となったもの。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

- ・警報器の給付について、利用申請の低迷を招くことのないよう、適切な広報と関係団体との連携に努める。
- ・幼年期による火遊びが起因する火災の発生を防止するため、幼年消防クラブの育成を継続して行う。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	8010300000	予防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業 1	077	0 1 0 8 0 1 0 1
事業 2	010	本部・署活動費	事業 3	010	予防関係権限移譲事務費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 工業保安(権限移譲事務)に係る規制事務
- ・目 的 公共の安全の確保
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
13 気候変動に具体的対策を

(2) 効果・目標値

- ・効 果
 - ・事故防止体制の構築
 - ・危険物規制等の他の行政手続きと窓口が一本化されているため、事業者に分かりやすい行政を展開
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 火薬類取締法、液化石油ガス関連法等
- ・計 画 秦野市火薬類取締法施行細則、秦野市液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行細則等

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費(進捗率) : 87千円
- ・令和6年度予算 事業費(進捗率) : 87千円
- ・令和7年度予算 事業費(進捗率) : 82千円
- ・令和8年度以降 事業費(進捗率) : 千円

3 令和5年度・令和6年度の実施内容[D]

- ・令和5年度 工業保安(権限移譲事務)に係る知識、技術等を習得するため、経済産業省や神奈川県工業保安課が主催する研修会等に参加した。
- ・令和6年度 工業保安(権限移譲事務)に係る知識、技術等を習得するため、経済産業省や神奈川県工業保安課が主催する研修会等に参加する。

4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]

公共の安全が図られたとともに、身近な窓口により事業者にとって効率的な申請手続きが行われている。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	8010300000	予防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業1	077	01080101
事業2	010	本部・署活動費	事業3	010	予防関係権限移譲事務費

- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕
工業保安（権限移譲事務）に係る知識、技術等を習得するため、経済産業省や神奈川県工業保安課が主催する研修会等に積極的に派遣する。
- 6 要求額の増減理由・根拠〔A〕
(1) 増減理由
検査時に用いる消耗品の在庫数を踏まえ、消耗品費の減額に至ったもの。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕
高度な実践的人材の養成強化を図っていく一方で、移譲後の取扱いの少ない事務に関しては、事務処理の最適化の視点から、今後、見直しが必要となることも視野に入れておく必要がある。
- 8 その他
(1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし